



平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード：9318 東証第 2 部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

株式会社トレードセブンの第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社トレードセブン（以下、「同社」といいます。）が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化すること（以下、「本件」といいます。）について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資の引受の理由

当社は、平成 28 年 3 月 11 日付適時開示資料「株式会社トレードセブンの第三者割当増資引受（持分法適用関連会社化）及び資金の貸付のお知らせ」にてお知らせした通り、事業戦略の柱である金融事業の一環として、質屋事業及び古物買取販売業へ進出するため、同年 3 月 14 日付で同社の株式を取得し持分法適用関連会社にするるとともに、現時点で同社に対して合計 10 億円の長期貸付を行っております。

今回、質屋事業及び古物買取販売業を当社グループの中核事業として位置付け、今後の業務の拡大と収益の向上を目的として、同社株式を追加取得することを決定いたしました。

同社は、当社の関連会社として再出発して以来、業務の主軸を古物買取即販売というビジネスモデルから質屋業による貸付業務に注力するというビジネスモデルに大きく変更いたしました。その結果、平成 29 年 3 月期は、売上高は前期の 549 百万円から約 245 百万円へと大きく減少するものの、営業利益は前期の 6 百万円から約 130 百万円へと大きく拡大する見込みであります。現在も顧客からの短期の資金ニーズは大きく、顧客の選別と分散化を図ることによる収益拡大の余地は大きいものと考えております。一般に質屋業は担保となる不動産がなく、また、資金返済の時期が確定しない傾向があり、銀行からの資金調達ที่ 難しい業種であります。従って、当社が資金的なサポートを行うことによる業務の拡大及び収益の向上の余地は大きいものと判断いたしました。

今後は、中古品買取業者の買収や同社の店舗展開を通じて新たな質屋業の店舗を増やしていくことで、収益の向上を目指していく予定です。

本件に伴う増資のための資金及びアドバイザー費用は、株式会社六合の譲渡による回収資金を充当する予定です。なお、本件払込後の当社の持ち分は 74%となり、同社は当社の連結子会社となります。また、今後は、同社の業務の拡大に伴い、随時、同社への資金の貸付を行う予定です。

2. 株式会社トレードセブンの概要

(1)	名 称	株式会社トレードセブン		
(2)	所 在 地	千葉県市川市八幡二丁目 16 番 14 号 東葉ビル5階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 谷口 亮 (注)		
(4)	事 業 内 容	質屋、古物買取販売事業		
(5)	資 本 金	2,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 26 年 8 月 1 日 ※昭和 43 年創業の質屋事業の承継を受け、上記設立年月日に株式会社として設立されました。		
(7)	大株主及び持株比率	谷口 亮 65.0% 当社 35.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社の持分法適用関連会社であります。	
		人 的 関 係	当社取締役 1 名が当該会社取締役を兼任しております。また、当社職員 1 名が当該会社監査役を兼任しております。(注)	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (平成 26 年 8 月 1 日設立)			
	決算期		平成 27 年 3 月期 (平成 26 年 8 月～ 平成 27 年 3 月)	平成 28 年 3 月期
	純 資 産		4 百万円	4 百万円
	総 資 産		193 百万円	806 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産		49,905 円	2,284 円
	売 上 高		198 百万円	549 百万円
	営 業 利 益		5 百万円	6 百万円
	経 常 利 益		5 百万円	▲19 百万円
	当 期 純 利 益		3 百万円	▲19 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		39,905 円	▲9,711 円
	1 株 当 たり 配 当 金		0 円	0 円
(10)	当該会社の経営成績の見込み			
	決算期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	
	売 上 高	245 百万円	273 百万円	
	営 業 利 益	130 百万円	180 百万円	
	経 常 利 益	10 百万円	30 百万円	
	当 期 純 利 益	10 百万円	30 百万円	

(注) 株式会社トレードセブンの経営体制は、当社による連結子会社化後、下記となる予定です。

新役職	氏名	現役職	備考
代表取締役	高瀬 尚彦	(新任)	当社取締役を兼任
代表取締役	谷口 亮	代表取締役	—
取締役	アンセム ウォン シュウセン	取締役	当社取締役を兼任
監査役	後藤 光男	(新任)	当社監査役を兼任

3. 第三者割当増資引受の方法

同社が実施する第三者割当増資により発行する株式 3,000 株全てを当社が引き受け、同社を当社の子会社といたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	700 株 (議決権の数：700 個) (議決権所有割合：35.0%)
(2) 取得株式数	3,000 株 (議決権の数：3,000 個)
(3) 取得価額	株式会社トレードセブンの普通株式 30,000,000 円 アドバイザー費用 2,000,000 円 合計 32,000,000 円
(4) 異動後の所有株式数	3,700 株 (議決権の数：3,700 個) (議決権所有割合：74.0%)

5. 本株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 3 月 31 日
(2) 引受契約締結日	平成 29 年 4 月 3 日 (予定)
(3) 株式割当実行日	平成 29 年 4 月 3 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が平成 30 年 3 月期の当社連結業績に与える影響につきましては、同社子会社化による損益の取り込みの影響が想定されます。

以 上